

特別企画：新潟県内「新型コロナウイルス関連倒産」動向調査

新潟県内の新型コロナウイルス関連倒産は 50 件に

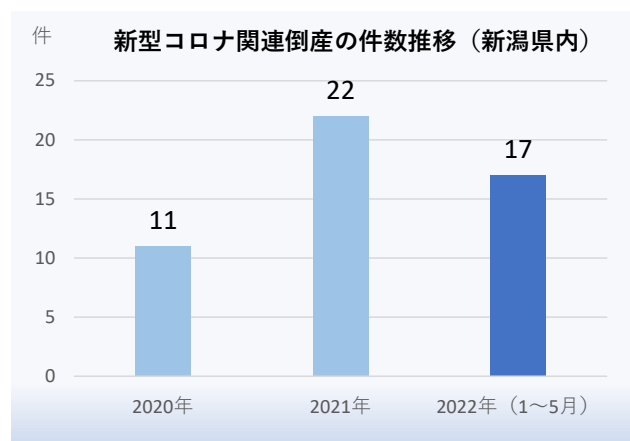
～ 発生ペースは加速傾向 ～

調査結果

1. 新型コロナウイルス関連倒産、2020 年 3 月以降、2022 年 5 月 26 日までの累計が 50 件に
2. 業種別にみると「製造」(12 件) がトップ。「小売」「卸売」(11 件) が続く
3. 地域別では、新潟市が全体の 4 分の 1

■ 件数推移

新型コロナウイルスの影響を受けた企業倒産（法的整理・事業停止、負債 1000 万円未満含む）について、新潟県内では 2020 年 3 月に 1 社目が判明。その後 2 年が経過するなか 2022 年 5 月 26 日までの累計は 50 件に達した。年ベースにみると 2020 年（11 件）、2021 年（22 件）と推移。2022 年は 5 月 26 日までに 17 件となり、過去 2 年の同期と比べて増加傾向にある。



■ 業種別 ～人流抑制のマイナス影響を受けた業種が上位に～

業種を 6 業種の分類でみたところ、「製造」が 12 件で最多だった。以下「小売」「卸売」が各 11 件で続いた。「製造」について、コロナ禍の外出自粛によるアパレル業界の不振を背景に、衣類製造関連（5 件）の倒産が件数を積み上げた。

さらに業種を細分類すると、ホテル・旅館（分類はサービス業）が 7 件、居酒屋など飲食関連（同小売業）が 9 件を占めた。コロナ禍の感染防止、人流抑制を背景として対面型サービス業態の業績が低迷し、その影響が浮上した。

業種別

業種	2020年	2021年	2022年	合計	構成比
製造	3	5	4	12	24.0%
小売	1	6	4	11	22.0%
卸売	3	5	3	11	22.0%
サービス	3	2	4	9	18.0%
建設	1	3		4	8.0%
運輸・通信		1	2	3	6.0%
合計	11	22	17	50	100.0%

■ 地域別 ～新潟市が全体の4分の1～

地域別にみると、新潟市が13件で最多となり、全体の26.0%と4分の1以上を占めた。次いで長岡市（7件）、三条市（5件）と続いた。

佐渡市（4件）は、ほかの地域と比べて企業の母数自体は少ないものの、サービス業（ホテル・旅館、2件）の倒産が全体を押し上げた。

地域別

市郡	件数	構成比
新潟市	13	26.0%
長岡市	7	14.0%
三条市	5	10.0%
佐渡市	4	8.0%
上越市	4	8.0%
新発田市	3	6.0%
柏崎市	3	6.0%
燕市	2	4.0%
村上市	2	4.0%
加茂市	2	4.0%
西蒲原郡	1	2.0%
胎内市	1	2.0%
東蒲原郡	1	2.0%
南魚沼郡	1	2.0%
北蒲原郡	1	2.0%
合計	50	100.0%

■ 負債規模別 ～負債1億円未満が6割～

負債額別にみると、負債1億円未満が30件（構成比60.0%）で最多となった。以下、負債1億円以上5億円未満が15件（同30.0%）、負債5億円以上

負債額別

負債額	件数	構成比
1億円未満	30	60.0%
1億円以上5億円未満	15	30.0%
5億円以上10億円未満	3	6.0%
10億円以上	2	4.0%
合計	50	100.0%

10億円未満（3件、同6.0%）、負債10億円以上（2件、同4.0%）

と続いた。負債額最大は（株）松島（柏崎市、ホテル経営、約11億円）と、やまきホテル（株）（佐渡市、ホテル経営、約11億円）が同額でトップとなった。負債額10億円以上の2社の業種はいずれも「ホテル・旅館」だった。

■ まとめ

新型コロナウイルスを起因とする新潟県内の企業倒産は、2022年5月26日までに累計50件を計上した。2020年以降、コロナ禍を乗り切るため資金繰り支援策として展開された実質無利子・無担保融資や各種給付金が企業倒産の抑制に奏功した。一方、コロナ禍が長期化し、業績低迷が続くなかで息切れを起こす企業が表面化。特に対面型サービスを軸とし外出自粛のマイナス影響を受けた小売関連、飲食、ホテル・旅館などの業種や、これらを販路とする製造関連などが目立つ。

コロナ禍と並行するかたちで、燃料・原材料価格の高騰や、各種部材の供給制約が長期化の様相を呈している。さらに、脱炭素、デジタルトランスフォーメーション（DX）、働き方改革への対応など、企業経営は歴史的な転換期を迎えている。変化する経営環境への対応が急務となるなか、足もとではコロナ対応融資の返済が本格化し資金繰りに不安を持つ企業も多い。複合的な要素が影響するかたちで、コロナ禍を起因とする経営破たんは今後も件数が積み上がると想定される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。